

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

		51年		51 年		
		1～ 3 月	4～ 6 月	5 月	6 月	7 月
事 業 債	償	3,078	2,860	1,050	865	1,270
		(1,929)	(1,591)	(600)	(483)	(849)
	うち 電力	1,695	2,120	830	660	920
一 般	償	(1,250)	(1,575)	(627)	(505)	(726)
		1,383	740	220	205	350
		(679)	(16)	(Δ 27)	(Δ 22)	(123)
地 方 債	償	1,244	1,030	345	380	330
		(1,070)	(807)	(274)	(306)	(267)
	政 保 償	1,464	1,650	480	770	602
計		(637)	(1,015)	(228)	(582)	(402)
		5,786	5,540	1,875	2,015	2,202
		(3,636)	(3,413)	(1,102)	(1,371)	(1,518)
金 融 債	償	18,568	21,496	6,517	8,270	8,291
		(4,096)	(5,340)	(1,456)	(2,047)	(1,680)
	うち 利 付	7,198	7,382	2,188	2,422	2,767
新 規 長 期 国 債		(3,356)	(3,754)	(1,025)	(1,182)	(1,248)
		15,600	21,560	12,000	4,500	5,000
		(15,494)	(21,473)	(11,913)	(4,500)	(5,000)
証 券 会 社 分		1,177	1,977	721	706	736
転 換 社 債		65	205	60	110	0

実 体 経 済 の 動 向

◇生産、出荷ともに小幅の増加
(生産——小幅の増加)

6 月の鉱工業生産(速報、季節調整済み、前月比)は、+0.5%(船舶を除くと+0.6%)と、前月減少(-1.8%)のあと小幅ながら再び増加し(前年同月比+12.7%)、この結果、4～6月通計では前期比+5.1%と1～3月期(+5.8%)に続き大幅な増加を示した。

6 月の動きを財別にみると、一般資本財が運搬機械(コンベア、エレベーター等)、農業機械、金属工作機械などを中心に、また、耐久消費財も、カラーテレビ、冷蔵庫等家電製品が軒並み減少したことからそれぞれ小幅の減少となったが、その他の財はいずれも増加した。すなわち、資本財輸送機械が、乗用車、トラックの増産からかなりの増加をみたほか、建設資材は棒鋼、セメント、板ガラス等を中心に、また、非耐久消費財は、ガラス・陶磁器、金属製玩具を中心に、小幅の増加を示した。生産財は、伸銅品、ダイカストがかなり

鉱 工 業 生 産 の 動 向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

		50年		51年		51年		
		7～ 9 月	10～ 12 月	1～ 3 月	4～ 6 月	4 月	5 月	6 月
鉱 指 数		111.4	112.3	118.8	124.9	126.2	123.9	124.5
	工 前期(月)比	2.0	0.8	5.8	5.1	3.0	1.8	0.5
	業 前年同期(月)比	- 8.0	- 1.9	12.4	14.3	16.0	14.4	12.7
投 資 財		- 1.4	- 1.0	8.4	4.9	3.3	2.9	0
	資 本 財	- 2.4	- 1.6	10.4	5.6	5.5	4.6	0.7
	同 (輸送機械を除く)	- 2.1	- 0.4	8.8	5.6	6.8	4.9	4.2
輸 送 機 械		- 1.7	- 4.5	12.0	6.2	3.6	3.8	4.7
	建 設 資 材	0.2	1.6	2.8	3.7	- 1.2	2.6	0.2
	消 費 財	2.9	0.2	6.5	5.8	3.0	1.9	0.2
耐 久 消 費 財		2.8	2.6	10.6	7.3	4.4	4.2	0.8
	非耐久消費財	3.1	- 1.9	3.0	4.3	1.4	0.7	0.9
	生 産 財	4.6	2.2	4.0	4.3	2.5	1.0	0.6

(注) 1. 通産省調べ、51年6月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

の伸びを示したほか、高炉製品(銑鉄、粗鋼)、非鉄地金(銅、アルミ)等も増加したものの、合成樹脂(ポリエチレン、ポリプロピレン)や石油製品(ナフサ、C重油)が減少したため、小幅の増加にとどまった。

(出荷——引続き小幅の増加)

6月の出荷(速報、季節調整済み、前月比)は、前月(+0.2%)に続き小幅の増加となった(前年同月比+13.2%)。この結果、4～6月通計では、前期比+3.9%と、1～3月(+5.7%)に比べ伸びはやや鈍化したもののかなりの増加となった。

6月の動きを財別にみると、生産同様、一般資本財、耐久消費財が減少したほかは各財とも増加した。

一般資本財は銅電線ケーブル、金属工作機械等は増加したものの、圧延機械、コンベア等フレの大きい大型機械が減少したほか、電動機等も減少を続けたため、前月に引続きかなりの減少となった。また、耐久消費財が減少したのは、小型乗用車、二輪自動車がかなりの反動増を示したものの、エアコンを除く家電製品(洗たく機、カラーテレビ等)が軒並み減少したため。

一方、建設資材は形鋼等が減少したものの、セ

メント、板ガラス、棒鋼などの増加から小幅ながら2か月連続の増加となり、また非耐久消費財は新聞巻取紙、万年筆、金属製玩具などを中心に増加を示した。生産財は合成樹脂(塩ビ、ポリエチレン等)や毛糸、綿糸などが減少したものの、非鉄地金(銅、アルミ)が大幅に増加したほか、合繊原料(カプロラクタム、アクリロニトリル)や伸銅品、ダイカスト等も増加したため、かなりの増加となった。

(製品在庫——再び減少)

6月の生産者製品在庫(速報、季節調整済み、前月比)は、前月小幅の増加(+0.2%)となったあと、-1.1%と再びかなりの減少となり、同在庫率も121.2と低下した。この結果、4～6月通計でも前期比-1.0%の減少となった。

6月の在庫を財別にみると、一般資本財がトラクター、ショベルスクレーパー等土木建設機械を中心にかなりの増加を示したほか、耐久消費財は白もの家電製品(洗たく機、冷蔵庫)や小型乗用車の増加から、また非耐久消費財も衣料品や写真フィルムの増加からそれぞれ増加した。

一方、生産財は、非鉄地金(銅、アルミ)、合成

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(一)率・%)

	50年		51年		51年		
	7～10月		1～4月		4月 5月 6月		
	9月	12月	3月	6月			
鉱工業指数	115.0	117.4	124.1	128.9	128.5	128.8	129.5
前期(月)比	0.8	2.1	5.7	3.9	-1.6	0.2	0.5
前年同期(月)比	-5.1	0.8	12.9	13.0	11.2	14.8	13.2
投資財	-1.5	1.9	8.0	2.1	-4.8	2.0	-1.9
資本財	-1.4	2.8	9.4	1.4	-5.4	2.2	-3.2
同(輸送機械を除く)	-0.9	0.2	10.1	2.4	-4.8	-4.3	-4.3
輸送機械	-1.5	5.2	10.2	-0.6	-19.2	13.5	-2.0
建設資材	-1.4	0.5	4.0	4.2	-1.9	1.3	0.7
消費財	0.2	2.5	4.2	4.5	0.6	0.7	0
耐久消費財	1.7	3.8	11.9	3.6	-2.5	0.7	-1.5
非耐久消費財	-1.2	1.7	-1.9	5.5	-4.8	-1.0	1.5
生産財	3.8	1.4	4.9	4.8	0.6	-1.1	2.2

(注) 1. 通産省調べ、51年6月は速報。

2. 前年同期(月)比は原指数による。

鉱工業製品在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減(一)率・%)

	50年		51年		51年		
	9月		3月		4月 5月 6月		
	9月	12月	3月	6月			
鉱工業指数	162.1	160.9	158.5	156.9	158.3	158.6	156.9
前期(月)末比	1.2	-0.7	-1.5	-1.0	-0.1	0.2	-1.1
前年同期(月)末比	0.9	-5.2	-4.0	-2.1	-1.4	-1.5	-2.1
製品在庫率	140.7	134.6	121.4	121.2	123.2	123.1	121.2
投資財	3.3	-1.2	-4.5	2.1	0.7	1.2	0.2
資本財	2.8	-1.3	-5.3	4.7	2.2	1.5	0.9
同(輸送機械を除く)	-4.2	-2.3	-9.7	7.0	1.7	2.9	2.2
輸送機械	22.2	3.0	2.1	-2.2	1.0	0.9	-4.0
建設資材	2.9	-0.6	-3.6	-0.9	-1.1	0.3	-0.1
消費財	0.9	-7.3	3.2	4.1	1.5	1.1	1.5
耐久消費財	-2.3	-5.7	0	4.7	2.4	0.5	1.7
非耐久消費財	5.1	-9.4	6.6	4.4	1.2	1.8	1.3
生産財	1.0	2.5	-1.8	-6.0	-1.6	-1.4	-3.1

(注) 1. 通産省調べ、51年6月は速報。

2. 前年同期(月)末比は原指数による。

樹脂、カセイソーダ等化学製品、紙・パ等の在庫調整が一段と進捗したためかなりの減少となった。また建設資材も、棒鋼、板ガラス等が増加をみたものの、セメント、アルミサッシ等の減少からわずかながら減少した。

(設備投資——機械受注は再び増加)

6月の一般資本財出荷(速報、季節調整済み、前月比)は、-4.3%と前月(-4.3%)に続きかなりの減少となった。

品目別にみると、銅電線ケーブル、押出成型機、金属工作機械等は増加したものの、圧延機械、機械プレス等月々のフレの大きい大型機械や運搬機械(コンベアー、エレベータ等)、電動機等は減少した。

6月の機械受注額(船舶を除く民需、季節調整済み、前月比)は、+10.0%と3か月ぶりに増加、その水準も再び前年を上回った(前年同月比+12.7%)。

業種別にみると、製造業向けは、機械、紙・パ、窯業、自動車向けが増加したものの、主力の鉄鋼、化学が減少したため、-14.7%と3か月ぶりに減少した(前年同月比+1.3%)。一方、非製造業向け(船舶を除く)は、電力向けの著増を主因に+43.8%と大幅増加となった(前年同月比+23.9%)。

この間、官公庁向けは、運輸、通信向けが増加したものの、前月著増した防衛庁向けの大幅減少

から-13.0%の減少を示した(前年同月比-9.4%)。

6月の建設工事受注額(民需、速報、季節調整済み)は、+1.6%と前月(+3.4%)に続きわずかながら増加したが、4～6月通計では、前期大幅増加の反動もあって、前期比-14.4%と大幅な減少となった。なお、官公庁分は前月著増のあと、-10.5%の減少となり、4～6月通計では、前期比-4.0%と減少。

◇6月の小売商況は、天候不順からやや伸び悩み

6月の全国百貨店売上高(速報、季節調整済み、前月比)は、前2か月増加(4月+1.1%、5月+3.4%)のあと-1.7%と減少した。これは、休日が少ないことに加え、天候不順から主力の衣料品が伸び悩んだことがかなり響いている。

品目別には好調を続けていた婦人服が伸び悩んだほか、宝石・貴金属も低い伸びにとどまったものの、食料品、身のまわり品は引続き順調な売行きをみせた。

なお、4～6月通計では、季節調整済み前期比+0.5%となった(前年同期比+8.7%)。

7月の乗用車新車登録台数(自販連調べ、軽を除く、季節調整済み)は、前月比-3.1%と前月著増(同+21.5%)のあと小幅減少となった。これには、登録の集中する月末日が土曜日だったことも響いている模様。

◇商品市況は総じて堅調地合

7月の商品市況をみると、そ毛糸、C重油、灯油等が小反落し、鋼板類も上げ一服となったものの、銅、アルミが続伸し、また鉛、生糸、木材が上伸ないしジリ高となったほか、これまで軟調地合いを続けてきた条鋼類も反発を示すなど総じて堅調地合いで推移した。

これは、①多くの業種(綿糸、銅、亜鉛、アルミ、木材等)で減産体制が維持されており、これを背景に供給側が値上げの浸透を図るべく売り腰を強めていること、②輸出の高水準持続(鉄鋼各品種)に加え、国内需要も梅雨明け後建材中心に徐々ながら持直し傾向が続いていること(条鋼類、

需要先別機械受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位：億円)

	50年	51年		51年		
	10～ 12月	1～ 3月	4～ 6月	4月	5月	6月
民 需	1,938 (- 3.5)	2,672 (37.8)	2,365 (-11.5)	2,486 (-21.9)	2,282 (- 8.2)	2,327 (2.0)
同 (船舶を除く)	1,909 (- 4.7)	2,725 (42.7)	2,390 (-12.3)	2,474 (-23.5)	2,236 (- 9.6)	2,460 (10.0)
製 造 業	871 (-18.6)	1,152 (32.2)	1,132 (- 1.7)	1,121 (0.3)	1,228 (9.5)	1,048 (-14.7)
非製造業	1,103 (17.5)	1,477 (34.0)	1,213 (-17.9)	1,338 (-31.5)	1,015 (-24.1)	1,287 (26.7)
同 (船舶を除く)	1,070 (13.0)	1,546 (44.4)	1,266 (-18.2)	1,332 (-31.7)	1,011 (-24.1)	1,454 (43.8)

(注) 経済企画庁調べ、カッコ内は前期(月)比増減(一)率(%)。

木材)、さらに③流通筋の一部に在庫補充買いの動きがみられたこと(条鋼類、生糸、アルミ)、などの要因によるものである。

なお、この間海外市況は、上旬高騰(綿糸、銅、アルミ、木材)のあと、中旬以降は木材、アルミ等一部を除き整理場面を迎え、これを映じて海外関連商品の市況は上旬まで上昇を続けたが、その後は総じて小戻しとなった。

(卸売物価——騰勢を強める)

卸売物価は6月に前月比+0.5%とやや上昇率を高めたあと、7月は同+1.0%と49年8月(同+1.0%)以来の大幅上昇となった(前年同月比+6.8%)。

品目別にみると、輸送用機器、窯業製品等が下落した反面、鉄鋼が値上げ浸透から大幅上昇したほか、雑品目、石油・石炭・同製品もそれぞれ電

力料金改訂、ガソリン税引上げから値上りし、また製材・木製品、非食料農産物、非鉄金属等も海外高を映じてかなりの上昇となった。

(消費者物価——7月<東京都区部、速報>は小幅上昇)

7月の消費者物価(東京都区部、速報)は、総合で前月比+0.2%と、前月かなりの上昇(同+0.6%)をみたあと、小幅上昇にとどまった(前年同月比+9.4%)。

これは、光熱がプロパン等の値上りもあってかなり上昇したほか、住居も民営家賃、設備修繕費の値上りから続騰したものの、被服が反落(夏物衣料の出回り)し、季節商品も小幅続落となったためである。

また、季節商品を除く総合でも、前月比+0.3%と小幅上昇にとどまった(前年同月比+8.6%)。

卸 売 物 価 指 数 の 推 移

(単位・%)

		51 年		51 年							
		ウ エ イ ト	1～3 月平均	4～6 月平均	4 月	5 月	6 月	7 月	上 旬	中 旬	下 旬
総 平 均		100.0	2.0	1.6	0.6	0.4	0.5	1.0	0.4	0.2	0.2
食 料 品		13.4	3.8	0.9	0.1	0.1	0.2	0.3	0.5	－ 0.3	－ 0.3
非 食 料 農 林 産 物		2.4	3.0	4.5	1.0	2.0	3.1	3.4	1.4	1.1	－ 0.3
織 維 製 品		7.8	2.4	4.2	1.9	1.0	0.5	0.9	0.6	0	0.3
製 材 ・ 木 製 品		3.8	1.7	2.4	0.3	0	1.1	4.9	2.0	2.3	1.3
パ ル プ ・ 紙 ・ 同 製 品		2.8	－ 2.6	－ 4.9	－ 1.9	－ 1.7	0.4	1.7	0.7	0	1.0
金 属 素 材		1.9	7.7	4.0	0.5	－ 0.6	－ 0.5	1.8	0.8	1.1	0.8
鉄 鋼		9.4	4.4	3.6	0.8	0.9	1.4	3.0	0.6	0.1	2.4
非 鉄 金 属		4.2	2.0	7.2	3.8	0.9	1.4	1.9	1.3	0.3	－ 0.4
金 属 製 品		3.8	0	1.7	0.8	0.6	0.3	0.3	0.1	0.1	0
電 気 機 器		9.0	－ 0.8	－ 0.5	－ 0.3	0	－ 0.1	－ 0.2	0	－ 0.1	－ 0.1
輸 送 用 機 器		6.8	0.2	0.2	－ 0.1	0.2	0.1	－ 0.2	－ 0.1	－ 0.2	0
一 般 ・ 精 密 機 器		10.8	0.6	0.5	0.1	0.3	0.1	0.2	－ 0.1	0.1	0.2
化 学 製 品		8.8	1.5	1.2	1.3	0.4	0.6	0.1	－ 0.2	0.1	0.2
石 油 ・ 石 炭 ・ 同 製 品		4.6	3.4	0.4	0.2	－ 0.1	0.1	1.0	0.7	0.2	－ 0.2
窯 業 製 品		3.1	3.3	3.0	1.4	1.0	－ 0.2	－ 0.2	0.1	－ 0.1	0
雑 品 目		7.6	0.8	1.2	0.4	0.5	1.0	1.5	1.0	0.2	0
工 業 製 品		85.5	1.7	1.8	0.7	0.4	0.4	1.0	0.4	0.1	0.4
大 企 業 性 製 品		63.3	2.0	1.7	0.7	0.3	0.5	0.9	0.3	0.1	0.4
中 小 企 業 性 製 品		20.1	1.1	2.1	0.7	0.5	0.5	1.3	0.4	0.6	0.6
非 工 業 製 品		14.5	2.8	0.9	0.1	0.1	0.9	1.4	0.9	0.1	－ 0.5

(注) 日本銀行調べ。

消費者物価指数の推移

(単位・%)

		ウェイト	51年		51年			最近月の前年 同月比
			1～3 月平均	4～6 月平均	5月	6月	7月	
東	総 合	100.0	2.5	3.3	-0.1	0.6	* 0.2	* 9.4
	(季節商品を除く)	(91.3)	(2.3)	(2.8)	(0.6)	(0.8)	(0.3)	(8.6)
	食 料	40.3	2.8	2.3	-1.6	0.2	* 0.3	* 9.8
	住 居	11.8	1.0	2.3	1.1	0.3	0.5	8.4
	光 熱	3.7	0.4	0.6	0.1	0.1	0.6	2.2
	被 服	12.4	1.0	4.2	2.9	4.4	-0.7	8.5
京	雑 費	31.8	3.6	4.8	0.3	0.2	0.4	10.4
	特 殊 分 類							
	農 水 畜 産 物	16.6	3.5	3.9	-5.1	-1.2	...	14.2
	工 業 製 品	43.6	2.2	2.1	1.1	1.4	...	6.2
	うち大企業製品	19.8	4.3	0.9	0.2	0.2	...	6.9
	中小企業製品	23.8	0.8	2.9	1.9	2.3	...	5.5
全 国	サ ー ビ ス	37.0	2.6	4.3	0.7	0.5	...	11.4
	総 合	100.0	2.1	3.4	0.2	0.3	...	9.1
	(季節商品を除く)	(91.0)	(1.9)	(3.0)	(0.8)	(0.7)	(...)	(8.7)

(注) 1. 総理府統計局調べ。

2. * 印は速報。

◇総合収支は引続き黒字

6月の国際収支は、貿易収支が引続きかなりの黒字を計上したため、資本収支が、長期、短期とも流出超となったものの、総合収支で160百万ドルの黒字(前月同467百万ドル)と5か月連続の黒字となった。

経常収支は、移転収支が政府関係の支払増を主因に大幅な赤字を記録したものの、貿易外収支の赤字幅縮小に加え、貿易収支が輸出の高水準持続から、大幅な黒字(975百万ドル、前月黒字660百万ドル)を示したため、414百万ドルとかなりの黒字となった(前月黒字181百万ドル)。

長期資本収支は、外国資本が外債発行の高水準に加え、対日証券投資も小幅ながら流入超過となったため、前月に比べ流入超幅を拡大したものの、本邦資本が対外直接投資、借款供与の増大から大幅な流出超を記録、このため全体としては3か月ぶりに101百万ドルの流出超過となった(前月流入超47百万ドル)。

また、短期資本収支は、貿易信用の流入が増加した反面、商社等交互計算勘定じりが期末決済送

金の集中から大幅な流出超過となったため、小幅ながら3か月ぶりに9百万ドルの流出超過となった(前月流入超146百万ドル)。

なお、6月の貿易収支を季節調整後でみると、輸出が依然高水準にあり、このため輸入が原油の反動増もあってかなり増加したにもかかわらず、収支じりでは、1,114百万ドルの大幅黒字を持続した(前月黒字1,277百万ドル)。

この間、外貨準備高は、月中187百万ドルの増加を示し、月末残高は、15,397百万ドルとなった。

(輸出——高水準横ばい)

6月の輸出(国際収支ベース)は、季節調整後前月比で-0.1%と、前月増加(同+5.4%)のあと、ほぼ横ばいとなった。もっとも、原計数の前年同月比では+26.8%と前年水準をかなり上回っている(前月同+21.1%)。

品目別(通関ベース)にみると、テレビ(季節調整後前月比、+20.4%)が、輸出台数では既往最高を記録したほか、前月減少した重電機器(同+19.3%)をはじめ食料品(同+23.3%)、船舶(同+7.4%)等も増加した一方、自動車(同-3.5%)、鉄鋼(同-2.0%)、テープレコーダー(同-1.2%)が各々2か月連続して減少し、また二輪自動車(同-25.3%)、化学製品(同-2.6%)も当月は減少した。

地域別には、米国向け(季節調整後前月比、-5.3%)が3か月連続減少、中国向け(同-32.1%)、中近東向け(同-4.5%)も減少となった反面、西欧向け(同+13.7%)が3か月連続して増加したほか、中南米向け(同+26.3%)が回復傾向を強め、東南アジア向け(同+4.7%)も増加した。

先行指標である輸出信用状接受高(季節調整後

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	50年	51 年		51 年			50年6月
	10～12月	1～3月	4～6月	4 月	5 月	6 月	
経 常 収 支	566	△ 97	828	233	181	414	89
貿 易 収 支	1,889	1,482	2,368	733	660	975	499
輸 出	14,860	14,161	16,069	5,238	5,213	5,618	4,430
輸 入	12,971	12,679	13,701	4,505	4,553	4,643	3,931
貿易外収支	△ 1,259	△ 1,522	△ 1,394	△ 469	△ 472	△ 453	△ 326
移 転 収 支	△ 64	△ 57	△ 146	△ 31	△ 7	△ 108	△ 84
長期資本収支	△ 606	219	30	84	47	△ 101	137
本 邦 資 本	△ 1,171	△ 933	△ 868	△ 330	△ 167	△ 371	△ 214
外 国 資 本	565	1,152	898	414	214	270	351
基 礎 的 収 支	△ 40 (△ 1,220)	122 (1,355)	858 (1,720)	317 (423)	228 (845)	313 (452)	226 (319)
短期資本収支	△ 151	△ 243	155	18	146	△ 9	△ 527
誤 差 脱 漏	△ 395	335	△ 205	△ 154	93	△ 144	19
総 合 収 支	△ 586	214	808	181	467	160	△ 282
金 融 勘 定	△ 586	214	808	181	467	160	△ 282
外 貨 準 備 増 減	△ 454	1,367	1,215	755	273	187	47
そ の 他	△ 132	△ 1,153	△ 407	△ 574	194	△ 27	△ 329
外 貨 準 備 高	12,815	14,182	15,397	14,937	15,210	15,397	14,604
為 銀 対 外 ポ ジ シ ョ ン	△ 13,471	△ 13,257	△ 12,449	△ 14,740	△ 14,527	△ 14,943	△ 13,933

- (注) 1. カッコ内は貿易収支のみを季節調整した基礎的収支。
 2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。
 3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整後、単位・百万ドル)

	国 際 収 支 ベ ー ス			通 関		輸 出	輸 出	輸入承認・
	輸 出	輸 入	貿易じり	輸 出	輸 入	信用状	認 証	届 出
50 年 10 ～ 12 月	(+ 4,573 5.6)	(+ 4,337 5.3)	236	(+ 4,630 3.9)	(+ 4,994 3.5)	(+ 3,621 8.2)	(+ 5,017 7.8)	(+ 5,351 5.2)
51 年 1 ～ 3 月	(+ 5,239 14.6)	(+ 4,334 0.1)	905	(+ 5,359 15.7)	(+ 5,037 0.4)	(+ 4,061 12.1)	(+ 5,606 11.7)	(+ 4,959 7.3)
4 ～ 6 月	(+ 5,394 2.9)	(+ 4,317 0.4)	1,077	(+ 5,520 3.0)	(+ 5,088 1.0)	(+ 4,046 0.4)	(+ 5,906 5.4)	(+ 5,157 4.0)
51 年 3 月	(+ 5,664 10.2)	(+ 4,120 6.2)	1,544	(+ 5,728 9.1)	(+ 4,956 1.1)	(+ 4,121 1.1)	(+ 5,782 5.3)	(+ 5,117 8.9)
4 月	(+ 5,206 8.1)	(+ 4,367 6.0)	839	(+ 5,324 7.0)	(+ 5,040 1.7)	(+ 4,066 1.3)	(+ 6,100 5.5)	(+ 4,925 3.8)
5 月	(+ 5,489 5.4)	(+ 4,212 3.5)	1,277	(+ 5,497 3.2)	(+ 4,798 4.8)	(+ 3,930 3.3)	(+ 5,632 7.7)	(+ 5,007 1.7)
6 月	(+ 5,486 0.1)	(+ 4,372 3.8)	1,114	(+ 5,738 4.4)	(+ 5,426 13.1)	(+ 4,143 5.4)	(+ 5,986 6.3)	(+ 5,538 10.6)

- (注) 1. 四半期計数は月平均。
 2. カッコ内は対前期(月)比増減(+)率(%)。

前月比)は、6月+5.4%のあと7月は-2.8%と再び減少した(前年同月比±22.5%)。

(輸入—反動増)

6月の輸入(国際収支ベース)は、季節調整後前月比で+3.8%と、前月減少(同-3.5%)のあと再び増加し、原計数の前年同月比も+18.1%と、かなり高い伸びを示した(前月同+4.0%)。

品目別(通関ベース)にみると、鉄鋼くず(季節調整後前月比-26.2%)、綿花(同-9.0%)が減少した反面、前月減少した原油(同+10.8%)が反動増となったほか、羊毛(同+88.5%)も当月は現地積出港のスト解決からかなり増加し、また食料品(同+9.2%)、木材(同+7.1%)、化学製品(同+13.6%)等も増加した。

7月の輸入承認・届出額(季節調整後前月比)は前月+10.6%と増加したあと、-0.1%の微減となった。

◇労働情勢は引続き改善基調

(求人倍率—小幅ながら引続き上昇)

4～6月の有効求人(新規学卒を除く、季節調整済み、前期比)は、生産の増加等を映じ+6.4%と前期(+8.9%)に続きかなりの増加となった。これを業種別(新規求人ベース)にみると、前期大幅に増加した建設業が臨時・季節労働者を中心にやや減少となったものの、製造業が引続き大幅な伸びを示したほか、卸・小売り、サービスなどもかなりの伸びとなった。

一方、有効求職(季節調整済み、前期比)は、新規分が引続き増加となった(+1.2%、1～3月+4.3%)ほか、繰越し分が小幅ながら増加したため、3期ぶりの増加(+1.7%、1～3月-8.6%)となった。もっとも、前年同期比では、-0.9%と49年1～3月以来9期ぶりに前年の水準を下回った。

この結果、有効求人倍率は、4～6月0.66倍と引続きわずかながら上昇した(1～3月0.63倍)。この間、充足率は、就職者数が大幅に増加(前期比+8.6%)した一方、有効求人もかなりの増加を示したため12.4%と前期比はほぼ横ばい(1～3月、

労働力需給(新規学卒者を除く)

(季節調整済み、前期(月)比増減(率・%)

	有効 求人	原計数 前同 (月)比	有効 求職	原計数 前同 (月)比	有効 求人 倍率	新規 求人 倍率	充足 率
50年 7～9月	7.4	31.0	6.9	35.3	0.55	0.97	12.4
10～12月	5.2	25.3	0.4	20.2	0.53	0.93	13.4
51年 1～3月	8.9	9.9	8.6	4.0	0.63	1.02	12.2
4～6月	6.4	1.5	1.7	0.9	0.66	1.04	12.4
51年 2月	3.2	10.1	3.4	3.8	0.62	1.01	12.1
3月	7.1	5.3	1.3	0.7	0.68	1.09	12.1
4月	3.2	0	2.9	1.6	0.68	1.00	13.3
5月	5.8	0.5	0.4	1.1	0.64	1.04	12.1
6月	4.3	5.8	1.5	3.6	0.65	1.10	11.9

(注) 1. 労働省調べ。

2. 有効求人倍率=

$$\frac{\text{有効求人(新規求人+前月からの繰越し求人)}}{\text{有効求職(新規求職者+前月からの繰越し求職者)}}$$

3. 新規求人倍率=

$$\frac{\text{新規求人}}{\text{新規求職者}}$$

4. 充足率=

$$\frac{\text{就職者数}}{\text{有効求人}}(\%)$$

12.2%)。

(常用雇用—減少続く)

常用雇用(全産業、季節調整済み、前期比)は、1～3月-0.2%のあと4～6月は-0.7%と引続き減少した。これは、製造業を中心に企業が慎重な雇用態度を続けているためであるが、月ごとの推移をみると、6月には4ヵ月ぶりに前月比横ばいとなった。

(所定外労働時間—4期連続の増加)

所定外労働時間(全産業常用労働者一人当たり、季節調整済み、前期比)は、1～3月+8.4%の大幅増加のあと4～6月は増勢がやや鈍化したのが、+1.7%と4期連続の増加となった(前年同期比では、+13.9%)。このうち製造業が生産の増勢を背景にかなりの伸びを持続した(+8.6%、前年同月比では+41.6%と大幅な増加)一方、非製造業は前期かなりの増加(+6.0%)をみたあと4～6月は-1.7%と再び減少した。

(賃金—増勢鈍化)

常用労働者1人当たり現金給与額(全産業、季節調整済み、前期比)は、1～3月に残業手当の増加などから大幅に増加(+8.1%)したあと4～6

常用雇用と完全失業の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減(→)率・%)

	全産業		製造業		**非製造業		完全失業			
	原計数 前年同期 (月)比		原計数 前年同期 (月)比		原計数 前年同期 (月)比		原計数		季節調整済み 失業者数	
							失業者数	失業率	失業者数	失業率
50年 7～9月	-0.3	-2.2	-0.8	-5.8	0.3	0.3	94	1.7	103	1.9
10～12月	-0.1	-1.8	-0.8	-5.2	-0.2	-0.6	103	1.9	115	2.2
51年 1～3月	-0.2	-1.3	-0.2	-3.5	0.3	-0.5	126	2.4	104	1.9
4～6月	-0.7	-1.3	-0.7	-2.5	-0.7	-0.3	108	2.0	110	2.1
51年 2月	0	-1.2	-0.1	-3.5	0.2	-0.4	126	2.4	104	1.9
3月	-0.3	-1.3	-0.3	-2.9	-0.2	-0.5	126	2.4	99	1.8
4月	-0.3	-1.3	-0.4	-2.7	-0.4	-0.5	114	2.1	107	2.0
5月	-0.3	-1.4	-0.1	-2.5	-0.3	-0.3	107	2.0	111	2.1
*6月	0	-1.3	-0.2	-2.4	0	-0.2	104	1.9	111	2.1

- (注) 1. 労働省調べ。常時30人以上の常用雇用者を雇用する民営、公営事業所を対象(抽出標本数は約16,700事業所)。
2. 非製造業の季節調整はセンサス局法により日本銀行統計局算出。
3. 完全失業者・同失業率は総理府調べ。季節調整は労働省ベース。
*印は速報。**印は暫定。

労働時間の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減(→)率・%)

	所定外労働時間						総実労働時間		
	全産業		製造業		**非製造業		全産業	製造業	**非製造業
	原計数 前年同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比
50年 7～9月	3.2	-12.2	9.1	-16.2	-0.1	-9.6	0.6	1.2	0.1
10～12月	0.2	-5.3	5.3	1.0	-1.2	-7.4	-0.6	0.3	-0.7
51年 1～3月	8.4	8.9	13.9	29.7	6.0	1.3	2.5	2.8	1.1
4～6月	1.7	13.9	8.6	41.6	-1.7	2.8	-0.9	-0.2	-0.5
51年 2月	3.2	10.1	8.8	32.4	2.6	2.4	-0.6	0.2	-3.2
3月	3.1	14.3	3.9	41.2	3.2	4.8	4.1	3.3	6.2
4月	-2.0	12.2	0.9	39.9	-3.0	2.2	-1.9	-0.8	-2.1
5月	1.0	14.9	4.1	45.8	-0.9	4.4	-2.7	-1.6	-2.7
*6月	-0.2	14.5	1.5	39.6	-3.1	1.7	1.3	-1.3	1.4

- (注) 労働省調べ。非製造業の1人当り所定外労働時間は(全産業の1人当り所定外労働時間×同常用雇用者数-製造業の1人当り所定外労働時間×同常用雇用者数)÷非製造業の常用雇用者数の算式により原計数を推定し、これを日本銀行統計局がセンサス局法により季節調整。
*印は速報。**印は暫定。

月は+0.7%と増勢を鈍化した(もっとも、前年同期比では+15.6%<1～3月+14.3%>と50年1～3月以来の高い伸び)。これは、残業手当の

賃金の推移(1人当り平均)

(季節調整済み、前期(月)比増減(→)率・%)

	全産業		製造業		**非製造業		実質賃金	
	原計数 前年同期 (月)比		原計数 前年同期 (月)比		原計数 前年同期 (月)比		全産業	製造業
							前年同期 (月)比	前年同期 (月)比
50年 7～9月	5.6	13.6	7.2	12.6	6.9	12.5	n. a.	2.5
10～12月	0.5	9.7	0.0	7.8	-0.7	11.4	〃	1.5
51年 1～3月	8.1	14.3	8.5	13.7	4.7	12.4	〃	4.8
*4～6月	0.7	15.6	-1.3	13.8	5.0	17.4	〃	6.0
51年 2月	2.0	14.3	2.3	14.9	-3.2	12.3	n. a.	4.3
3月	3.0	15.1	0.2	14.0	4.2	11.9	〃	5.9
4月	-1.1	15.3	0.9	15.4	2.5	16.2	〃	5.3
5月	-3.7	13.5	-3.3	15.0	-5.4	11.2	〃	4.4
*6月	5.2	17.0	-2.4	11.9	13.8	21.7	〃	7.2

- (注) 労働省調べ。非製造業は常用雇用者数から原計数を推定し、これを日本銀行統計局がセンサス局法により季節調整。
*印は速報。**印は暫定。

規模別の賃金(製造業)

(前年同期(月)比増減(→)率・%)

	規模 500人以上	100～499人	30～99人	5～29人
50年 7～9月	17.7	11.8	5.0	10.9
10～12月	9.1	9.4	4.2	9.4
51年 1～3月	14.1	14.6	12.4	11.8
*4～6月	16.1	13.5	7.0	...
51年 2月	15.4	15.7	13.2	11.9
3月	12.9	15.9	14.3	13.6
4月	16.0	16.1	14.7	11.6
5月	18.5	14.1	11.3	11.7
*6月	14.6	11.3	-2.2	...

- (注) 労働省調べ。*印は速報。

労働生産性の推移

(前年同期(月)比増減(→)率・%)

	労働生産性			産出量		労働投入量		賃金(参考)	
	原計数 前年同期 (月)比			製造業	非製造業	製造業	非製造業	総合	製造業
	総合	製造業	非製造業	製造業	非製造業	製造業	非製造業	総合	製造業
50年 4～6月	6.1	6.2	3.2	14.1	8.5	13.5	5.7		
7～9月	2.3	2.5	1.1	10.1	7.3	13.6	12.6		
10～12月	1.9	2.0	0.8	4.7	5.7	9.7	7.8		
51年 1～3月	10.6	10.9	5.4	8.6	1.2	14.3	13.7		
50年 12月	5.1	5.2	1.3	0.8	5.0	6.8	5.7		
51年 1月	9.1	9.2	2.5	5.3	2.9	13.5	12.3		
2月	12.0	12.2	3.2	8.9	1.7	14.3	14.9		
3月	10.8	11.3	0.7	11.1	1.1	15.1	14.0		
4月	13.5	13.7	4.9	12.4	0.4	15.3	15.4		

- (注) 生産性本部調べ。季節調整はセンサス局法により日本銀行統計局算出。

伸びが鈍ったことやベア率がここ数年に比べ低水準であったことなどによるものである。

もっとも、4～6月の実質賃金(原計数ベース)の前年同期比は+6.0%と1～3月の伸び(+4.8%)を上回った。

この間、労働生産性(製造業、季節調整済み、前期比)は、生産の増加を主因に+5.4%と前期横ばい(+0.8%)のあと大幅に上昇し、前年同期比でも+10.9%と49年1～3月以来の高い伸びとなった。